茂原市地域防災力向上計画

令和８年４月

本計画は、自助・共助の取組を促進し、地域防災力の向上を図るため、千葉県地域防災力充実・強化補助金を活用し、令和８年度から令和１０年度の３か年において、自主防災組織の育成・活性化、避難環境の強化及び災害対応のデジタル化に関する事業を次のとおり実施するものである。

１　自主防災組織の育成・活性化

災害による被害を最小限に止め、被害の拡大を阻止し、生命・財産を守るためには、自助・共助の取組が重要であり、「自分の身は自分で守る」「自分たちのまちは自分たちで守る」という意識を持ち、各家庭や地域における防災活動が積極的に実施されるために、各地域において自主防災組織の設立促進と活性化を図る。

また、地域の防災訓練等に参加し、防災知識の普及や地域住民の意識の向上を図るための活動を行う「災害対策コーディネーター」の養成や地域の自主防災組織のリーダー育成に取り組む。

（１）新規自主防災組織への助成

①　現状及び課題

本市は、自主防災組織支援事業の実施により、新たに設立した自主防災組織には、資機材を貸与するなどにより設立を促進しており、令和８年３月末現在、９４の自主防災組織が設立されている。カバー率は６９．３２％（令和７年４月１日現在）であるが、県の７５．９％、国の８５.９％（令和７年４月１日現在）と比べ低い値となっている。

②　基本方針

新たな自主防災組織の設立促進のため、既存の自治会等に対し自主防災組織設立に向け気運醸成を図る事業を実施し、また、新たに設立した自主防災組織に対し、活動に必要な資機材を貸与するとともに、資機材の保管場所がない場合に、資機材を保管する倉庫（保管庫）の整備に対し助成を行うことで、自主防災組織の設立を推進する。

③　目標（令和１０年度末まで）

既存自治会を中心に新たな組織の設立を目指し、自主防災組織のカバー率を向上させることにより、地域防災体制の強化を図る。

④　具体的な取組

ア　防災講演会の開催

イ　自主防災組織資機材等の助成

（２）自主防災組織の活性化

①　現状及び課題

既存の自主防災組織において、役員の交代や訓練のマンネリ化等により活動が低迷している組織もあり、活性化が課題となっている。また、市が貸与した資機材を有効活用する手段や災害イメージを養う機会等が不足している。

②　基本方針

地域における活動の活性化や防災知識の普及を図るための地域のリーダーや指導員の育成を図る。また、地域事情を考慮した防災体制の構築を促進するため、新たな資機材の整備や防火・防災活動に対して、助成を行い、地域防災力の向上を図る。

③　目標（令和１０年度末まで）

地域の実情にあった新たな資機材の整備や自主防災組織のリーダーの育成及び災害対策コーディネーターを養成することにより、防災意識の向上と継続的な活動による地域防災力の強化を図る。

④　具体的な取組

ア　災害図上訓練指導員の養成

イ　自主防災組織のリーダー育成研修会の実施

ウ　災害対策コーディネーター養成講座の実施

エ　自主防災組織資機材等の助成

オ　自主防災組織の防火・防災活動への助成

２　避難環境の強化

（１）携帯トイレの整備

①　現状及び課題

現在、仮設トイレに加えて、一定数携帯トイレの備蓄は確保しているものの、想定避難者数に対しては十分とは言えない状況にある。このため、避難所における初動対応及び在宅避難者への対応なども見据え、計画的な備蓄拡充を進めていく必要がある。

②　基本方針

災害時の避難環境の強化を図るため計画的な備蓄拡充を進め、災害時の避難環境の強化を図る。

③　目標（令和 10 年度まで）

携帯トイレの計画的な備蓄拡充を図る。

④　具体的な取組

令和８年度 9,600 回分、令和９年度 3,200 回分、令和 10 年度 3,200 回分を整備する。

３　災害対応のデジタル化

（１）被災者生活再建支援システムの運用

①　現状及び課題

災害が発生した場合、被災者支援の適切かつ円滑な実施を図るために、被害調査や罹災証明書の交付等は重要な役割を果たしている。被災者の生活再建のためには、より迅速な対応が求められており、迅速かつ的確な被災者支援のため、被災者支援システムを整備運用していく必要がる。

②　基本方針

被害調査の実施、罹災証明書の交付や被災者台帳の管理のためにデジタルシステムを整備運用し、災害業務の効率化を図ることで、迅速な被災者生活再建支援に繋げる。

③　目標（令和１０年度まで）

被災者支援のために被災者支援システムを整備運用する。

④　具体的な取組

千葉県が設立した「千葉県被災者支援システム運用協議会」に参加し、被災者支援システムや建物被害認定調査のために必要なシステム等の整備運用を行う。